

平成 26 年度事業報告書

平成 26 年 9 月 18 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 パシフィカ・ルネサンス

1. 設立までの経緯

平成 25 年 2 月に設立発起人代表者となった長岡拓也の NPO 法人設立の趣旨に賛同した、オセアニア地域の青年海外協力隊 OB や研究者を中心とした 11 名が、SNS チャットワークを用いて設立に向けて話し合いを開始する。同年 10 月に設立発起人会・設立総会に向けて動き始めるが、長岡が翌年 1 月から 3 月まで後に NPO の事業となるポーンペイ離島の口頭伝承を記録するプロジェクトのためポーンペイを訪れる前に、ミクロネシア連邦歴史保護局によるナンマドール遺跡の世界遺産登録事業に協力することになり、一時中断を余儀なくされる。

平成 26 年 4 月より話し合いを再開し、5 月 25 日に設立発起人会を開催、NPO のフェイスブックページを開設し、情報発信は開始する（下記参照）。6 月 15 日に設立総会を開催し、7 月 4 日に奈良県庁へ設立の申請を行う。9 月 11 日に認証の通知を受け、9 月 18 日に NPO 法人登記の申請を行い、正式な設立となる。

2. 事業の成果

(1) 特定非営利活動に掛かる事業

①オセアニアの伝統文化・歴史・文化遺産に関する記録・調査・教育事業

◆ポーンペイ州離島の口承伝承の記録

このプロジェクトは、長岡が以前にモキッロ環礁（平成 14 年～16 年）とピングラップ環礁（平成 26 年 2 月～3 月）を対象として行った口承伝承の記録の継続である。前者については現在本の編集を行っており、後者については今回継続して行った。以前はサウンドレコーダーを使用して音声を記録したが、今回は平成 27 年 2 月よりビデオカメラを使って映像として記録した。また今回はシャプアーフィック環礁を中心にピングラップ環礁（図 1）、モートロック諸島、モキッロ環礁に対象を拡大した。シャプアーフィック環礁に関しては、2 月下旬に貨客船で環礁を訪れ、村長や伝統首長へ説明を行った後、ポーンペイ島在住の同島出身者からの記録を開始した（図 2）。4 月上旬の貨客船で 1 週間環礁に滞在し、記録を行う予定である。また他島についても、ポーンペイ島に在住する老人を対象に記録を行った。



図 1. ピングラップ人への聞き取り



図 2. シャプアーフィック人への聞き取り

これらのビデオ映像は、4月初旬に開設したNPOのYouTubeチャンネル (<https://www.youtube.com/channel/UCnmyAfrAD0u4MpUF9jLgJag>) にアップロードし、ポンペイとともに米国在住の住民（ミクロネシア連邦全人口の3分の1）が見ることができるようにする予定である。

収支実績：収益0円、費用331,840円

◆フェイスブック・ページを利用した伝統文化・歴史に関する情報の発信

設立発起人会後、開設したNPOのフェイスブック・ページ（以下「FBページ」、<http://www.facebook.com/PashifikaRenaissance>）では、毎週1回以上オセアニアの伝統文化・歴史に関する情報やNPOの活動について英語と日本語で発信しており、事業年度末の段階で2677人がファンとして登録している（図3）。内訳としては、多くのミクロネシア人が出稼ぎに行っている米国・米領グアムで57%、日本が5%、その他オセアニア諸国で20%となっている（図4）。

またこのFBページへの投稿より広い内容を投稿したり、オセアニアの人々自身による情報のシェアへの参加を促進したりするため、平成27年3月にフェイスブック・グループを作成した (<https://www.facebook.com/groups/1424775454486112/>)。事業年度末で1011人がメンバーとして登録しており、オセアニアの人々による投稿も増えている。



図3. NPOのFBページの「いいね」総数の増加

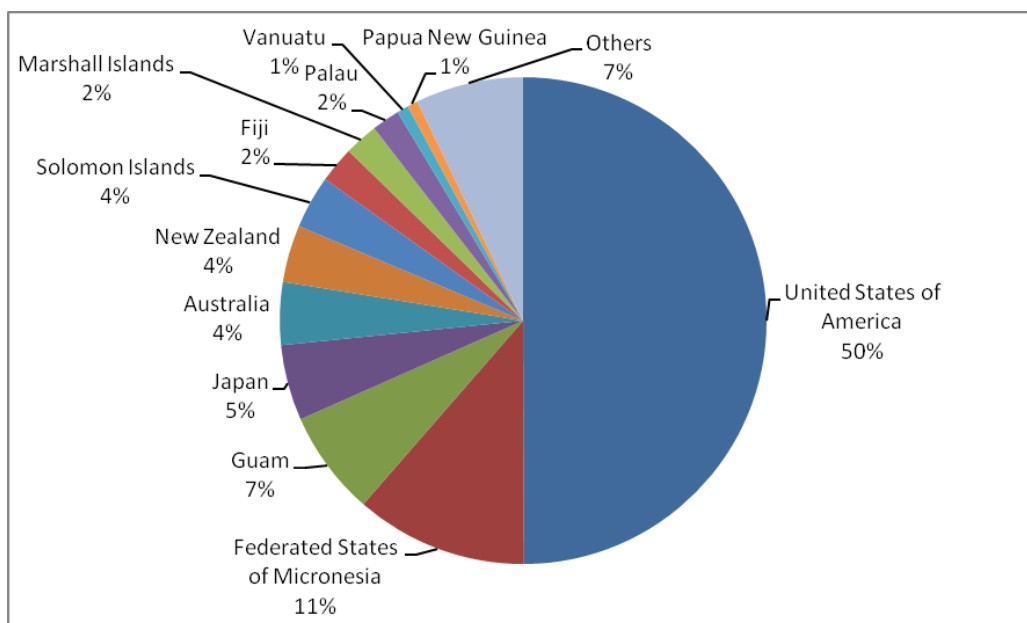


図4. NPOのFBページの「いいね」の国・地域別内訳

◆ポーンペイ州モキッロ環礁の伝統文化・歴史に関するウェブサイトの製作

このプロジェクトに関しては、コミュニティー参加による製作・管理、特に持続可能なメンテナンスのための製作者の選択について意見交換をするにとどまった。

◆ポーンペイ州の社会科教材の作成

今年度はポーンペイ州教育省の伝統文化教育を担当しているポーンペイ・スタディーズなどのスタッフと情報交換を行った。これによると、近年は教材がなく、ニーズが大きいことがわかった。州教育省では 1980 年代まで比較的、活動的に教材を作成していたが、それらも散逸しており、ポーンペイ島内で唯一それらを保管しているミクロネシア短大図書館において、それらのスキャンを行った。PDF ファイルとして保存したこれらの教材は、今後教育省と協働して教材を作成する際に参考にする予定である。またそれらを教育省へ提供するとともに、教育省から許可を得て、NPO の FB ページや将来的には HP でダウンロードできるようにする予定である。

◆日本国内におけるオセアニアの伝統文化、歴史、文化遺産に関する教育

日本人を対象にしてオセアニアの文化や歴史に対する理解を深めるために、NPO のホームページを開設を準備中である（図 5）。ホームページの構成については大まかに決まり、現在コンテンツについての情報収集を行っている。



図 5. ホームページのデザイン案

②オセアニアの関連機関・団体への技術協力事業

◆ポーンペイ島ナンマドール遺跡の世界遺産登録への技術支援

長岡は平成 24 年より国際協力チームのメンバーとしてミクロネシア連邦歴史保護局によるナンマドール遺跡の世界遺産登録事業に参加してきた。平成 26 年 11 月よりポーンペイで同局からの受託事業として、ポーンペイ州歴史保護局、他のメンバーと調整を行い、推薦書の作成に当たり、平成 27 年 1 月にユネスコ世界遺産センターに推薦書を正式に提出した（図 6）。2 月にはユネスコ世界遺産センターによる完全性チェックの結果、推薦書がすべての技術的な必要条件を満たしているという通

知書を受け取りました。

今回の推薦書作成のプロセス上での問題点としては、ミクロネシア側は連邦政府を主体として動いており、州政府や地元コミュニティの参加の度合いが低いことが挙げられる。この申請は、本来はナンマドール遺跡と類似したコスラエのレル遺跡を含めて行う予定であったが、コスラエ州政府側がほとんど動いておらず、遺跡の保全に関する話し合いが進んでいないため、コスラエのレル遺跡は将来的に準備が整った段階で含めることになった。世界遺産の理念の一つに遺跡の保全・管理において現地コミュニティの積極的な関与が上げられるが、ポーンペイ側でもコミュニティでの認識がかなり低く、将来的な課題として残された。

収支実績：収益 451,321 円、費用 662,874 円

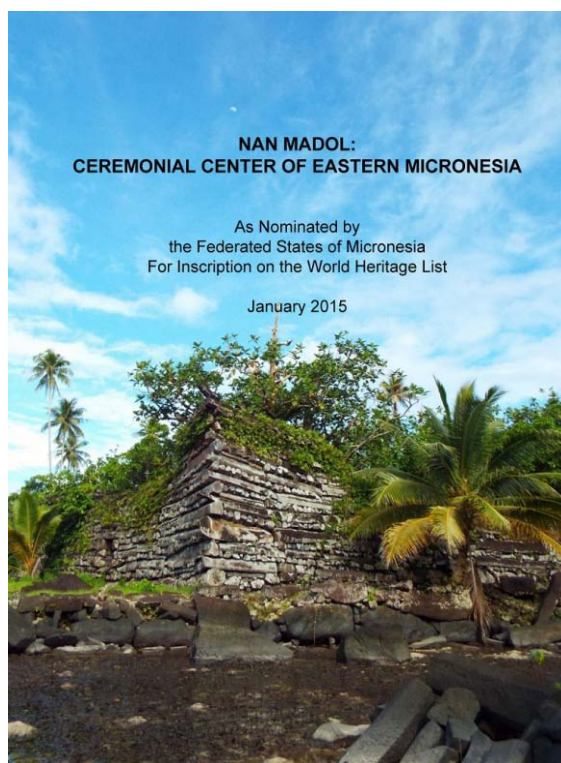


図 6. ナンマドール遺跡世界遺産推薦書の表紙

◆ヤップ島石貨遺跡の世界遺産登録への技術支援

平成 22 年、ヤップ州歴史保護局は、パラオ歴史保護局とともにヤップ島の石貨遺跡とパラオ島の石貨採掘遺跡を世界遺産へ登録するため推薦書を提出したが、翌年の世界遺産委員会で不登録となった。昨年度より両歴史保護局は再申請に向けて準備を開始し、この一環として平成 27 年 2 月にヤップ州歴史保護局から同局スタッフへ対して遺跡の調査及び記録データベース作成・管理に関するトレーニングの実施の要請を受け、次年度の受託事業として行う準備として情報・意見交換を開始した。

収支実績：収益 0 円、費用 91,618 円

◆その他の技術協力

平成 26 年 11 月にポーンペイ選出のミクロネシア連邦議会デイビット・パヌエロ議員と国立博物館設立に関する意見交換を行う。パヌエロ議員は議会へ設立の法案提出を検討している。

平成 27 年 2 月にミクロネシア連邦歴史保護局の依頼を受け、韓国ユネスコ国内委員会へ提出するキャパシティー・ビルディングに対する補助金の申請書作成へ技術支援を行う。

③オセアニアの観光及び日本との交流・友好を促進する事業

◆ポーンペイ島でのカルチュラル・ツーリズムの促進

この事業に関しては、今年度は情報収集・交換にとどまった。日本軍の戦跡を中心として多くの遺跡が存在する、ラグーン内のレンゲル島の伝統首長へ入島料の徴収・遺跡の管理を目的とした住民によるNPO設立について提案を行い、ポジティブな反応を得た。またポーンペイ島のエニペイン地区でエコツーリズム・ロッジが建設されており、注目される。

④広報活動

◆パンフレットの作成

平成26年7月に広報活動の一環としてNPOの日本語のパンフレットを作成した(図7・図8)。同10月には会員募集のチラシを作った。またパンフレットの英語版も平成27年1月に作成した。



図7. パンフレット外面



図8. パンフレット内面

◆その他の広報活動

NPOの活動についての認知を広げるために、読売新聞とミクロネシアの新聞Kaselehlie Pressの取材を受けた。平成27年4月にそれぞれ掲載される予定である。

⑤その他の活動

◆ロゴデザイン・コンテスト

NPOの正式なロゴは、スポンサーであるThe First Ferry社のデザイナーに作成をお願いしていたが、パシフィック・テイストなロゴにするため、オセアニアの人々を対象にロゴデザイン・コンテストを行うことにした。応募要項は、フェイスブックを通して拡散し、The First Ferryに賞金のスポンサーになっていただいた。このコンテストは、オセアニアの人々のクリエイティビティを刺激するという意味合いも持つ。平成27年2月を応募期間とし、8人から24点の応募があった。現在選考を行っている(図9)。



図 9. 応募されたロゴデザイン

◆出版

平成 26 年 2 月、ミクロネシア連邦歴史保護局の要請を受け、長岡がモッキロ環礁の帆走カヌー製作技術に関する論文を寄稿した、ユネスコの関連機関である ICHCAP (International Information and Networking Centre for Intangible Cultural Heritage in the Asia-Pacific Region) によるオセアニアの伝統文化に関する出版物『Traditional Knowledge and Wisdom: Themes from the Pacific Islands』が、同年 12 月に出版された (図 10)。平成 27 年 3 月には、同局が主催する出版記念式典へ長岡が参加した。この式典はミクロネシアの新聞 Kaselehlie Press に取り上げられた (図 11)。

また平成 27 年 2 月に ICHCAP より無形文化財に関するニュースレター『ICH Courier: The Intangible Cultural Heritage Courier of Asia and the Pacific』の最新号 (23 号、4 月発行) へこの論文を基にした記事の執筆の要請を受け、寄稿することになった。



図 10. 本の表・裏表紙



図 11. 出版記念式典 ©Bill Jaynes

◆情報提供

北マリアナ諸島連邦区の NGO である The Marianas Tourism Education Council (MTEC) の要請を受け、平成 26 年 11 月にサイパンで開催された MTEC ツーリズム・サミットにおける展示に日本統治時代の写真を提供した (図 12)。

平成 26 年 12 月にテレビ東京『住んでる人が見たい! 世界の超! 絶景ハウス』のポーンペイを特集したテレビ番組へ日本統治時代の写真を提供した。

平成 26 年にミクロネシア連邦政府資源開発省観光ユニットに配属されている JICA シニアボランティアの仲誠一氏がナンマドール遺跡、ショケース・マウンテン、レンゲル島、コロニアについての観光ガイドを作成するに当たり、アドバイスを行う。



図 12. MTEC ツーリズム・サミットでの日本統治時代の写真の展示 ©MTEC

⑥その他目的を達成するために必要な事業

今年度は実施しなかった。

(2) 特定非営利活動に掛かる事業

①物品販売事業

今年度は実施しなかった。

②コンサルタント事業

今年度は実施しなかった。

3. 活動実績報告

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
オセアニアの伝 統文化・歴史・文 化遺産に関する 記録・調査・教育 事業	ポーンペイ州離島の口承 伝承の記録する	11月～ 3月	ポーンペ イ	1人	2200人	331
	フェイスブック・ページ を利用した伝統文化・歴 史に関する情報の発信す る	通年	日本	3人	不特定多数	0

	ポーンペイ州モキッロ環礁の伝統文化・歴史に関するウェブサイトの製作する	通年	日本	1人	1800人	0
	ポーンペイ州の社会科教材を作成する	通年	日本・ポーンペイ	1人	30000人	0
	日本国内におけるオセアニアの伝統文化、歴史、文化遺産に関する教育を行う	通年	日本	3人	不特定多数	0
オセアニアの関連機関・団体への技術協力事業	ポーンペイ島ナンマドール遺跡の世界遺産登録への技術支援を行う	11月～1月	日本	1人	30000人	663
	ヤップ島石貨遺跡の世界遺産登録への技術支援を行う	通年	日本	1人	11200人	92
オセアニアの観光及び日本との交流・友好を促進する事業	ポーンペイ島でのカルチュラル・ツーリズムを促進する	通年	日本・ポーンペイ	1人	30000人	0
その他目的を達成するために必要な事業	随時目的達成のために行うその他の業務	事業実施せず				0

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)
物品販売事業	現地の特産品などの販売	事業実施せず			0
コンサルタント事業	その他のコンサルタント業務	事業実施せず			0

4. 役員・顧問

設立総会で承認された役員・顧問は以下の通りである（所属先は承認当時）：

◆役員

代表理事：長岡拓也（オークランド大学名誉研究員）
副代表理事：齋藤弘之（安城市教育委員会文化振興課）
理事：関根久雄（筑波大学教授）
監事：イクコ・イノウエ・アフアジ（開発学専攻院生）
監事：小野英治（農業・造園業）

◆顧問

川嶋正和（NPO 法人ミクロネシア振興協会事務局長）

小林泉（大阪学院大学教授）

白川千尋（大阪大学准教授）

須藤健一（国立民族学博物館館長）

竹川大介（北九州市立大学教授）

5. 会員

事業年度末で正会員は16名、賛助会員は9名、法人会員は1法人である。正会員のうち13名がSNSチャットワークでの話し合いに参加している。

6. 助成事業によるパートナー

団体・機関名	事業名・事業内容
ミクロネシア連邦歴史保護局 平成26年11月～平成27年1月	ポーンペイ島ナンマドル遺跡の世界遺産登録へ向けて関連機関・国際協力チームと調整を行い推薦書の作成
ヤップ州歴史保護局 平成27年2月～8月（予定）	ヤップ島石貨遺跡の世界遺産登録へ向けてヤップ州歴史保護局スタッフへ対して遺跡の調査及び記録データベース作成・管理に関するトレーニングの実施

7. 組織運営

設立に先立ち、中期計画について大まかに話し合いを行ったが、今年度はまだ初年度ということもあり、実施可能なプロジェクトを優先して行った。今後中期計画を作成し、戦略的に活動する必要がある。また財政、人員、技術・知識的にまだ限られている部分があるため、ミッションを共有する個人や団体とのさらなる連携を模索し、より効果的な協力活動を広範囲に実施することを目指す必要がある。

今年度の決算書類は、当NPOのプロボノの室谷裕貴氏が作成した。監事による業務・会計監査の結果、NPOは適正に運営されていると認められた。今後監事から提出された意見書で挙げられた帳簿管理、労務、会員・寄付金の管理などに関する提言に基づいて、組織運営の確立を目指す予定である。

8. 財政

今年度の収入は、年会費の6万円と事業収入の45万円を中心として53万円であった。それに対し、今年度の支出は、事業費の108万円（それぞれの事業の収支の内訳は3.活動実績報告を参照）と管理費の5万円で、合計113万円であった。年会費の納入率が約50%であることや設立前に予定していた収入源から十分な収入が得られなかったことから、大幅な赤字（60万円）となった（「活動計算書」「貸借対照表」「財産目録」「注記」参照）。公的な助成を得づらく、収益事業の展開が難しい分野での活動であるため、会費納入の促進、新規会員の開拓、広報活動の強化、助成・受託事業の獲得、収益事業の模索などをはかり、財政の安定化を目指す必要がある。

9. 総会・理事会

◆平成26年5月25日 設立発起人会

- (1) 第1号議案 特定非営利活動法人パシフィカ・ルネサンスの設立趣旨について
- (2) 第2号議案 特定非営利活動法人パシフィカ・ルネサンスの定款について
- (3) 第3号議案 当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画について
- (4) 第4号議案 当初の事業年度及び翌事業年度の収支予算について

- (5) 第5号議案 役員の選任について
- (6) 第6号議案 設立代表者の選任について
- (7) 第7号議案 今後の予定について

◆平成26年6月15日 設立総会

- (1) 第1号議案 特定非営利活動法人パシフィカ・ルネサンス設立趣旨に関する件
- (2) 第2号議案 特定非営利活動法人パシフィカ・ルネサンス定款に関する件
- (3) 第3号議案 当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画に関する件
- (4) 第4号議案 当初の事業年度及び翌事業年度の収支予算について
- (5) 第5号議案 特定非営利活動促進法第2条第2項第2号及び第12条第1項第3号に該当する団体であることの確認の件
- (6) 第6号議案 役員の選任の件
- (7) 第7号議案 設立代表者選任及び事務委任に関する件

◆平成26年10月19日 第1回理事会

- (1) 第1号議案 法人の設立申請からの経緯に関する件
- (2) 第2号議案 入会の案内内容と勧誘に関する件
- (3) 第3号議案 会費規程に関する件
- (4) 第4号議案 今後の運営に関する件
- (5) 第5号議案 その他